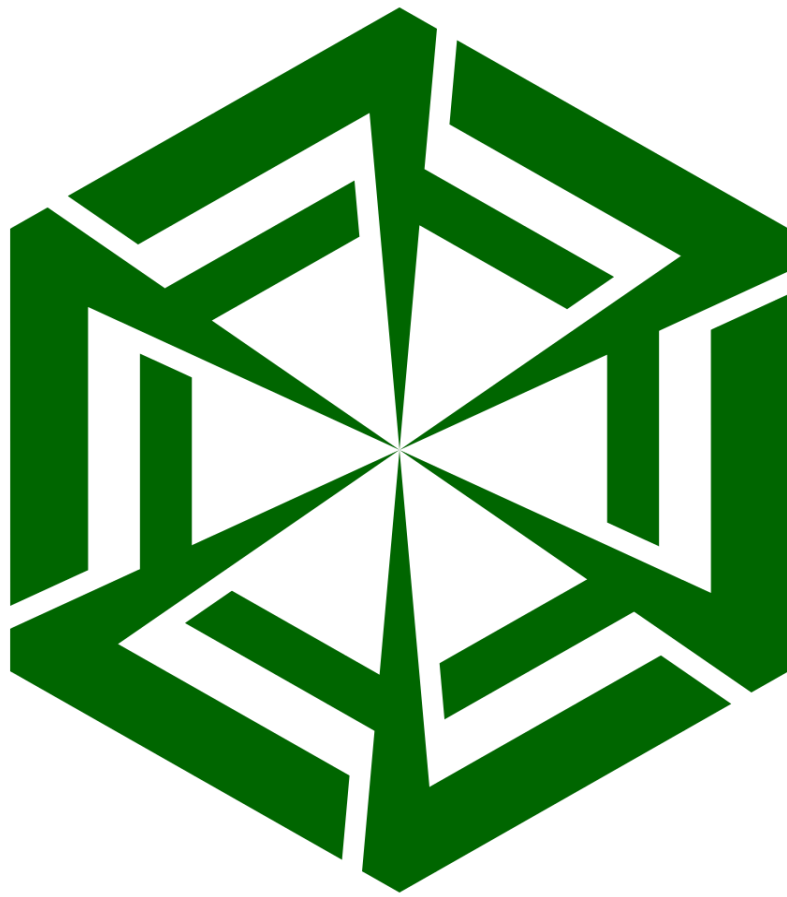


2026年度

当初予算の概要



長野県須坂市

2026年度 当初予算の概要 目次

須 坂 市 当 初 予 算 ……………	1
一 般 会 計 予 算 額 (款 別) ……………	2
一 般 会 計 予 算 グ ラ フ (款 別) ……………	3
一 般 会 計 歳 出 予 算 額 (性 質 別) ……………	4
一 般 会 計 基 金 ・ 起 債 残 高 ・ 健 全 化 判 断 比 率 の 推 移 ……………	5
一 般 会 計 予 算 イ メ ー ジ 図 (基 本 目 標 別 主 な 事 業) ……………	6
財 政 推 計 と 今 後 の 展 望 ……………	7

2026年度 須坂市当初予算

単位:千円、%

会 計 名	2026年度 予算額 A	2025年度 予算額 B	比 較	
			A-B	増減率
一 般 会 計	24,250,000	31,200,000	△ 6,950,000	△ 22.3

特 別 会 計

単位:千円、%

会 計 名	2026年度 予算額 A	2025年度 予算額 B	比 較	
			A-B	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,896,346	4,869,076	27,270	0.6
井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計	7,585	7,378	207	2.8
介 護 保 険 特 別 会 計	4,938,232	4,926,169	12,063	0.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,064,353	952,693	111,660	11.7
合 計	10,906,516	10,755,316	151,200	1.4

企 業 会 計

単位:千円、%

会 計 名	2026年度 予算額 A	2025年度 予算額 B	比 較	
			A-B	増減率
水 道 事 業 会 計	2,137,962	2,508,415	△ 370,453	△ 14.8
下 水 道 事 業 会 計	3,835,894	3,750,997	84,897	2.3
宅 地 造 成 事 業 会 計	29,989	4,419	25,570	578.6
合 計	6,003,845	6,263,831	△ 259,986	△ 4.2

<参考>

単位:千円、%

会 計 名	2026年度 予算額 A	2025年度 予算額 B	比 較	
			A-B	増減率
一 般 会 計 及 び 特 別 会 計	35,156,516	41,955,316	△ 6,798,800	△ 16.2

単位:千円、%

会 計 名	2026年度 予算額 A	2025年度 予算額 B	比 較	
			A-B	増減率
企 業 会 計 を 含 め た 全 会 計	41,160,361	48,219,147	△ 7,058,786	△ 14.6

一般会計予算額(款別)

【歳入】

単位:千円、%

款	2026年度		2025年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	増減率
市 税	6,930,000	28.6	6,560,000	21.0	370,000	5.6
うち個人市民税	2,734,000	11.3	2,547,564	8.2	186,436	7.3
うち法人市民税	481,600	2.0	485,296	1.6	△ 3,696	△ 0.8
うち固定資産税	2,859,700	11.8	2,699,313	8.7	160,387	5.9
地方譲与税	208,100	0.9	210,200	0.7	△ 2,100	△ 1.0
利子割交付金	2,300	0.0	1,600	0.0	700	43.8
配当割交付金	38,800	0.2	36,700	0.1	2,100	5.7
株式等譲渡所得割交付金	37,300	0.2	27,000	0.1	10,300	38.1
法人事業税交付金	112,400	0.5	106,100	0.3	6,300	5.9
地方消費税交付金	1,360,000	5.6	1,298,000	4.2	62,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	5,100	0.0	4,300	0.0	800	18.6
環境性能割交付金	1,000	0.0	17,100	0.1	△ 16,100	△ 94.2
地方特例交付金	93,700	0.4	64,800	0.2	28,900	44.6
地方交付税	5,800,000	23.9	5,800,000	18.6	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,500	0.0	△ 500	△ 7.7
分担金及び負担金	285,652	1.2	259,607	0.8	26,045	10.0
使用料及び手数料	322,846	1.3	303,577	1.0	19,269	6.3
国庫支出金	2,939,136	12.1	3,410,902	10.9	△ 471,766	△ 13.8
県支出金	1,698,320	7.0	1,615,374	5.2	82,946	5.1
財産収入	43,015	0.2	27,134	0.1	15,881	58.5
寄附金	720	0.0	2,500,650	8.0	△ 2,499,930	△ 100.0
繰入金	1,536,898	6.3	4,139,177	13.3	△ 2,602,279	△ 62.9
繰越金	300,000	1.2	300,000	1.0	0	0.0
諸収入	2,019,713	8.3	2,222,879	7.1	△ 203,166	△ 9.1
市債	509,000	2.1	2,288,400	7.3	△ 1,779,400	△ 77.8
合計	24,250,000	100.0	31,200,000	100.0	△ 6,950,000	△ 22.3

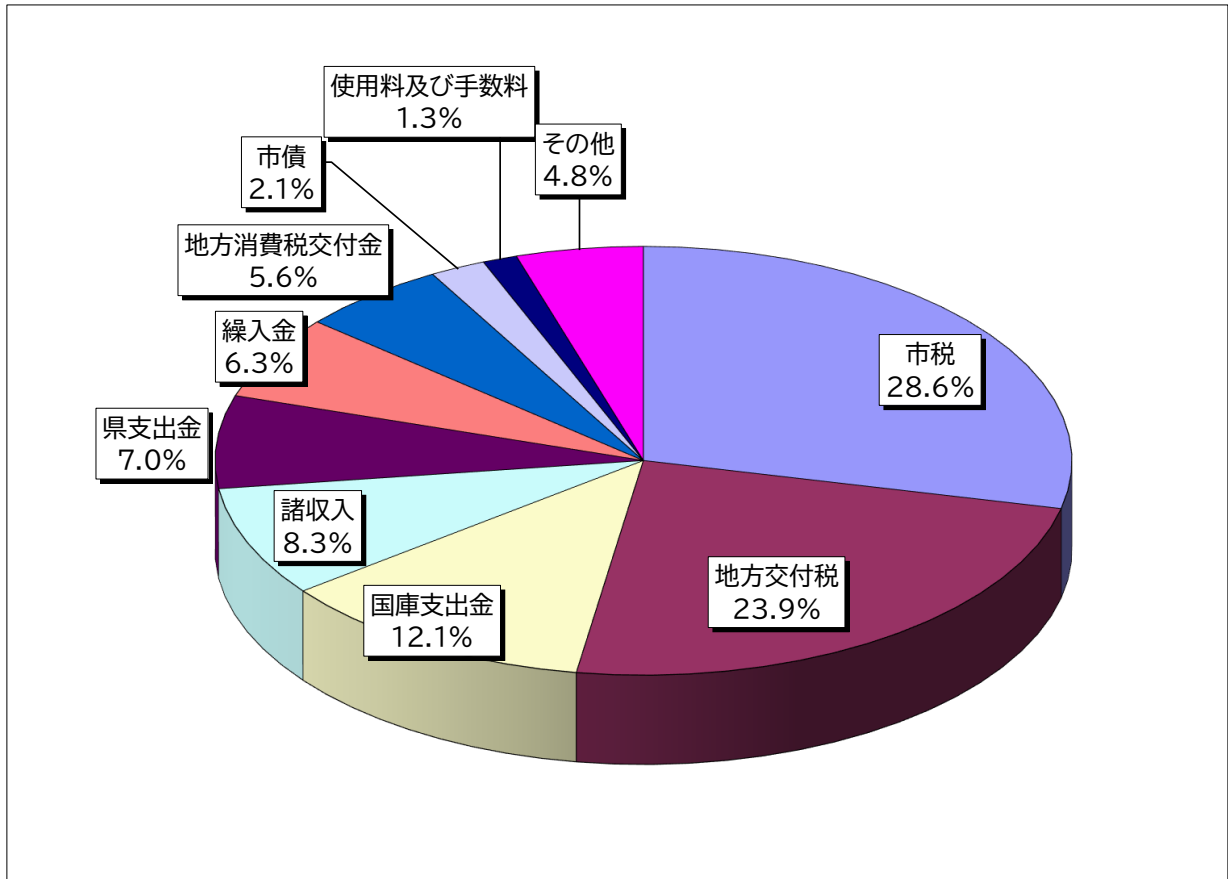
【歳出】

単位:千円、%

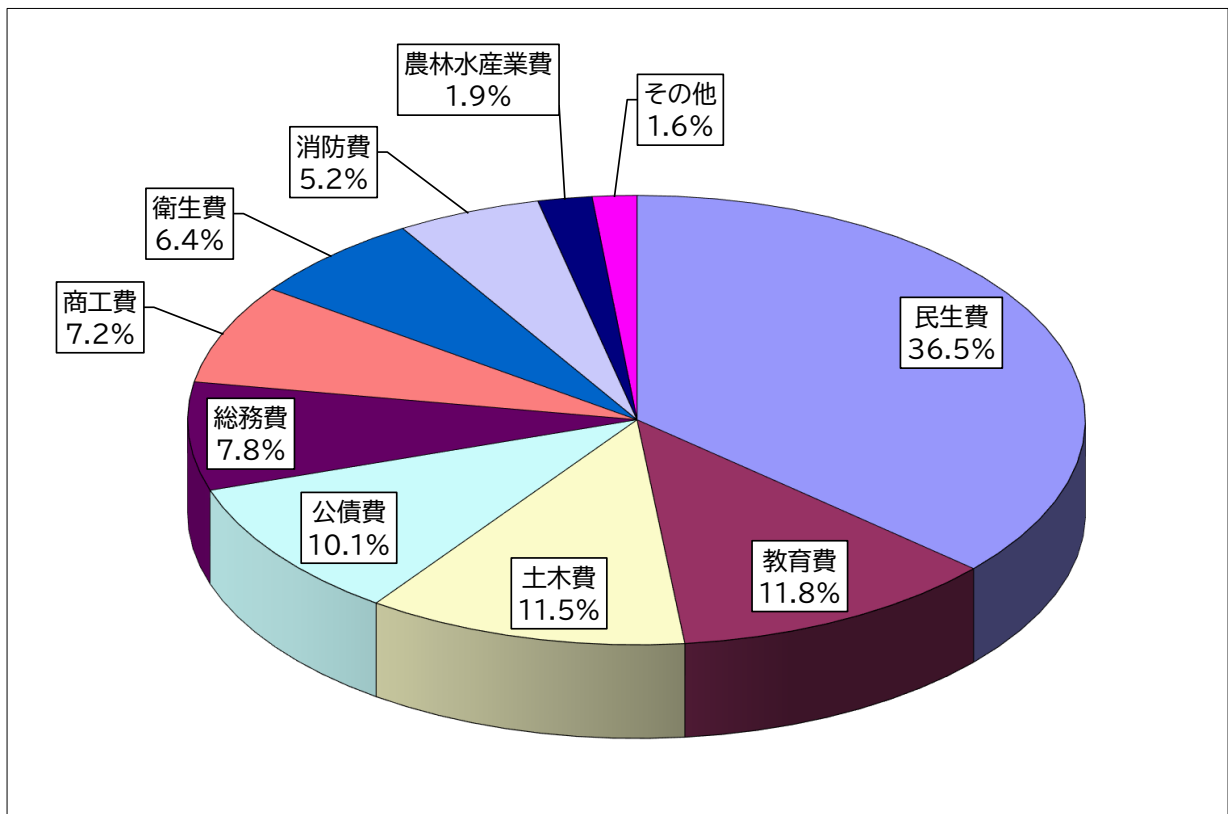
款	2026年度		2025年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	増減率
議会費	213,673	0.9	214,679	0.7	△ 1,006	△ 0.5
総務費	1,887,608	7.8	5,898,238	18.9	△ 4,010,630	△ 68.0
民生費	8,852,308	36.5	9,301,085	29.8	△ 448,777	△ 4.8
衛生費	1,545,839	6.4	1,861,068	6.0	△ 315,229	△ 16.9
労働費	145,846	0.6	193,058	0.6	△ 47,212	△ 24.5
農林水産業費	474,216	1.9	608,125	1.9	△ 133,909	△ 22.0
商工費	1,741,467	7.2	1,978,409	6.3	△ 236,942	△ 12.0
土木費	2,798,477	11.5	3,277,504	10.5	△ 479,027	△ 14.6
消防費	1,259,646	5.2	1,408,120	4.5	△ 148,474	△ 10.5
教育費	2,859,558	11.8	4,010,348	12.9	△ 1,150,790	△ 28.7
公債費	2,441,362	10.1	2,426,866	7.8	14,496	0.6
予備費	30,000	0.1	22,500	0.1	7,500	33.3
合計	24,250,000	100.0	31,200,000	100.0	△ 6,950,000	△ 22.3

2026年度一般会計当初予算 予算総額 242億5,000万円

【歳入】(款別)



【歳出】(款別)



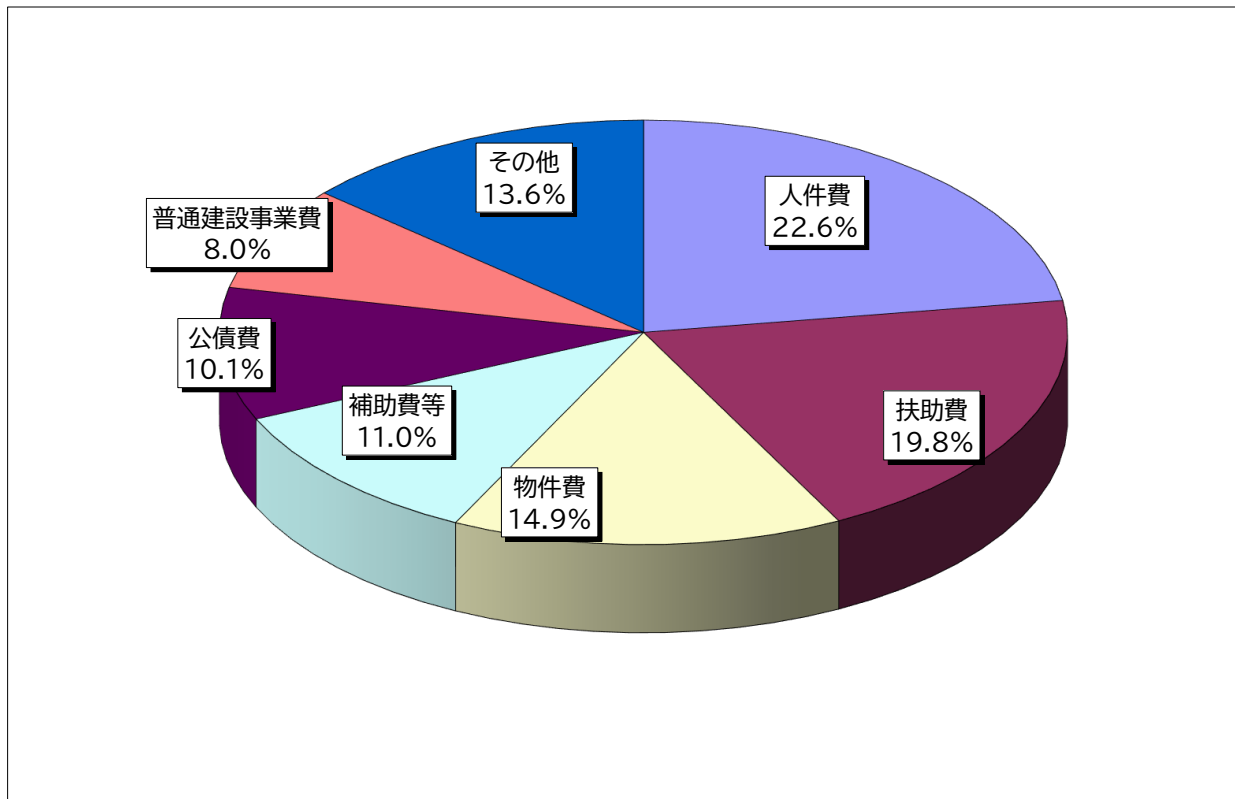
一般会計予算額(性質別)

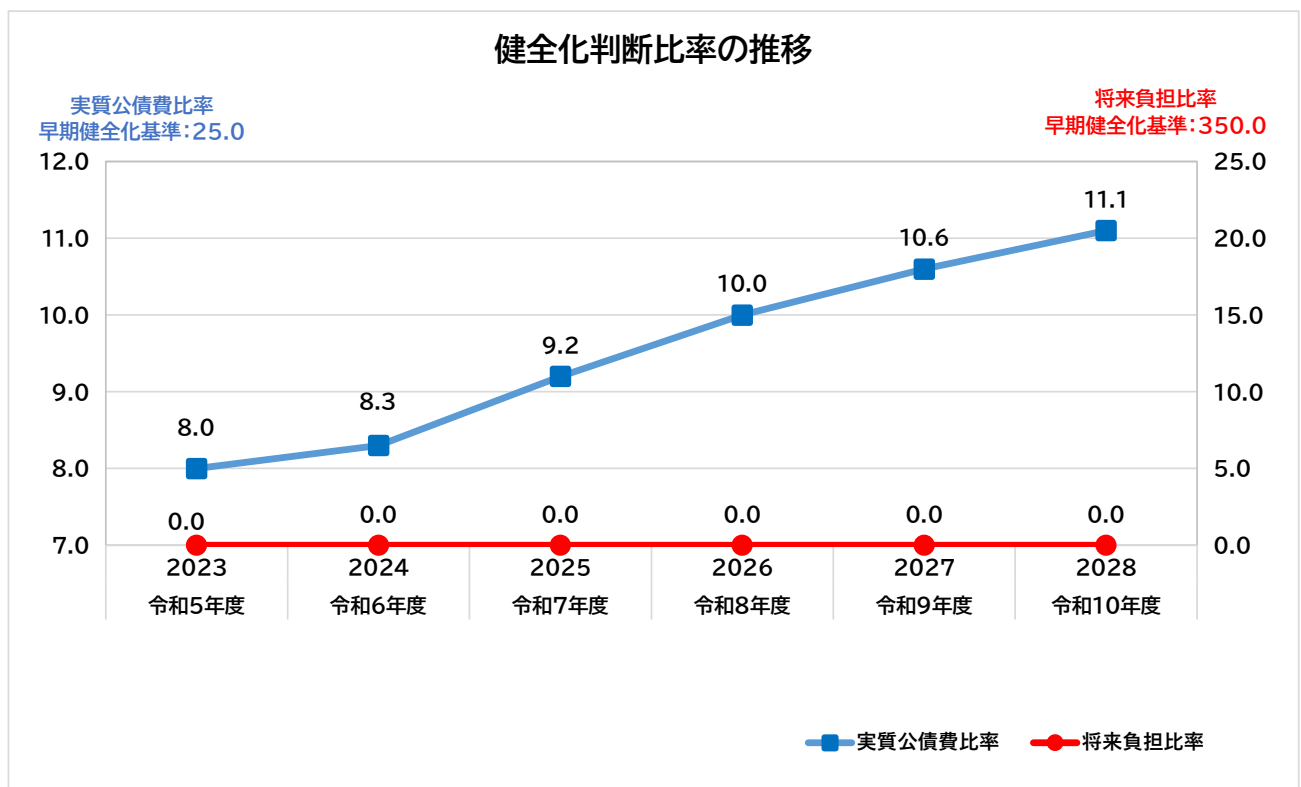
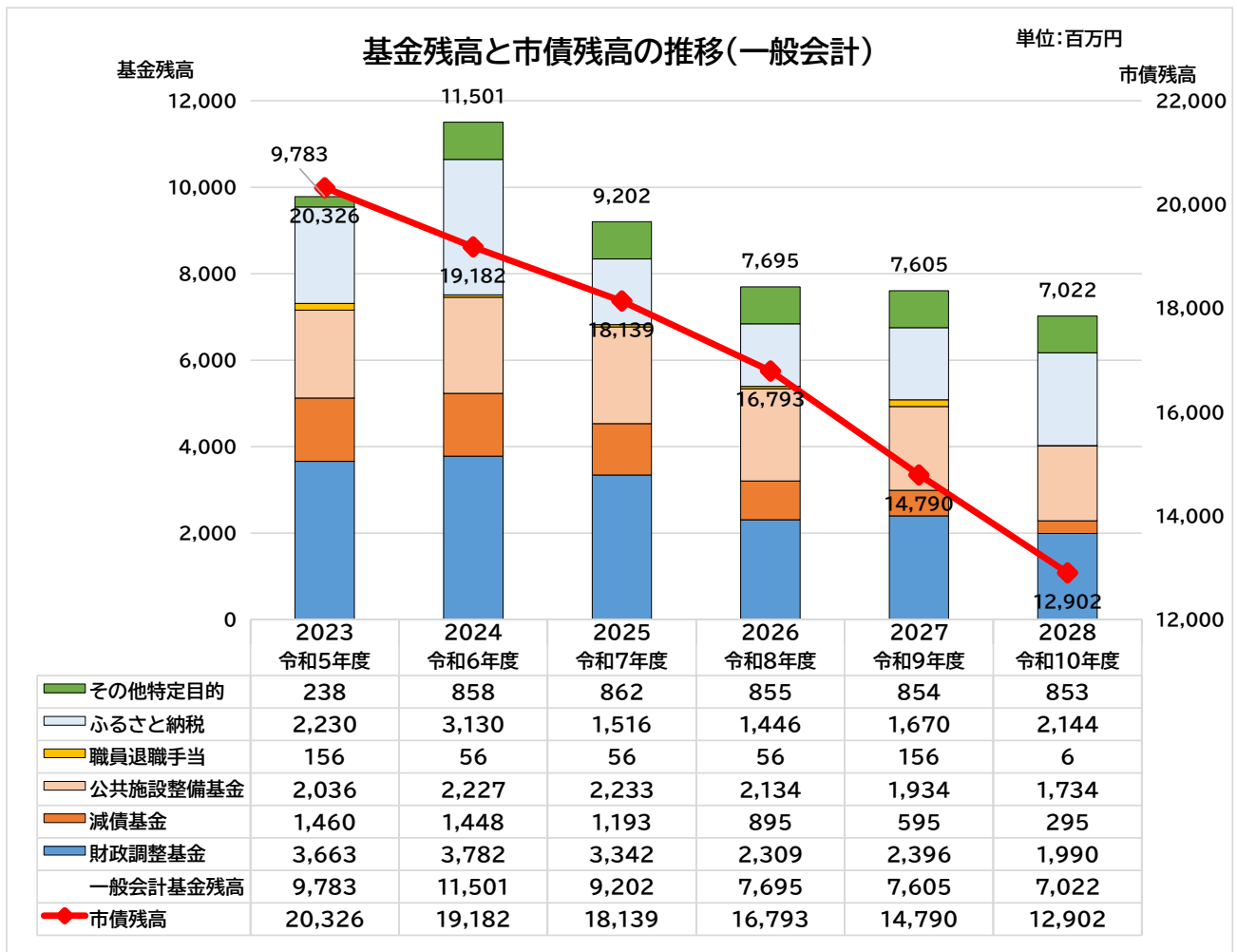
【歳出】

単位:千円、%

性質	2026年度		2025年度		比較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	増減率	
義務的経費	人件費	5,482,708	22.6	5,461,347	17.5	21,361	0.4
	扶助費	4,800,063	19.8	4,678,098	15.0	121,965	2.6
	うち児童手当	1,032,125	4.3	1,185,460	3.8	△ 153,335	△ 12.9
	公債費	2,441,362	10.1	2,426,866	7.8	14,496	0.6
	小計	12,724,133	52.5	12,566,311	40.3	157,822	1.3
投資的経費	普通建設事業費	1,945,984	8.0	4,185,019	13.4	△ 2,239,035	△ 53.5
	補助事業	539,700	2.2	602,074	1.9	△ 62,374	△ 10.4
	単独事業	1,327,729	5.5	3,531,962	11.3	△ 2,204,233	△ 62.4
	その他	78,555	0.3	50,983	0.2	27,572	54.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	1,945,984	8.0	4,185,019	13.4	△ 2,239,035	△ 53.5	
その他の経費	物件費	3,616,454	14.9	4,941,147	15.8	△ 1,324,693	△ 26.8
	維持補修費	300,107	1.2	389,045	1.3	△ 88,938	△ 22.9
	補助費等	2,662,669	11.0	3,805,828	12.2	△ 1,143,159	△ 30.0
	積立金	26,325	0.1	2,258,871	7.2	△ 2,232,546	△ 98.8
	貸付金	1,014,873	4.2	1,134,713	3.6	△ 119,840	△ 10.6
	繰出金	1,929,455	8.0	1,896,566	6.1	32,889	1.7
	予備費	30,000	0.1	22,500	0.1	7,500	33.3
小計	9,579,883	39.5	14,448,670	46.3	△ 4,868,787	△ 33.7	
合計	24,250,000	100.0	31,200,000	100.0	△ 6,950,000	△ 22.3	

【歳出】(性質別)







2026年度 須坂市 一般会計当初予算案 予算額 242億5,000万円

～将来を見据えた「持続可能な行財政運営を構築」予算～

★重点 ☆新規 ◎拡大
◇2025補正予算の新規
債 債務負担行為 如 ゼロ予算事業
繰 繰越明許 廃 施設廃止
譲 施設譲渡

※表示金額の端数処理は四捨五入

基本目標1

『多様性を認め合い、誰もが活躍できるまち』

(人権尊重・共生社会)

- ☆ 第七次男女共同参画計画市民意識調査
《37万円：人権同和・男女共同参画課》



基本目標2

『みんなで支えあい健やかに暮らせるまち』(健康・福祉)

- ☆ RSウイルスワクチン定期接種事業
《810万円：健康づくり課》
- ☆ 保健センター受変電設備更新工事設計業務委託
《92万円：健康づくり課》
- ☆ デイサービスセンターすえひろ浴室用リフトの更新
《526万円：高齢者福祉課》
- ◎ 後期高齢者健康増進事業《203万円：高齢者福祉課》



基本目標3

『子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち』

(子育て・教育)

- ☆ 国の交付金を活用した私立保育所等光熱費等物価高騰対策支援事業補助金《500万円：子ども課》
- ☆ 国の交付金を活用した保育所等副食費負担軽減事業
《450万円：子ども課》
- ◎ 中学校部活動の地域移行《905万円：学校教育課》
- ◎ 保護者連絡アプリ tetoru 個別連絡機能の追加
《32万円：学校教育課》
- ◇ こども誰でも通園制度《225万円：子ども課》
- 如 日本語教室の新設《学校教育課》
- ・ 特別支援保育の充実《1億2,049万円：子ども課》



基本目標4

『一人ひとりが学び、高め合うまち』

(生涯学習・文化振興・スポーツなど)

- 債 文化財保存活用事業補助金《626万円：文化スポーツ課》
- ・ 文化振興事業団自主事業補助金《1,000万円：文化スポーツ課》
- ・ 二十歳を祝う会《15万円：生涯学習推進課》
- ・ 文化振興施設の効率的な管理
《725万円：文化スポーツ課》



『2026年度の主な重点事業』

★将来を見据えた行財政改革の推進

- ◎ 部局長裁量枠による経常経費10%削減《7億4,000万円：財政課》
- 如 須坂市公共施設等個別施設計画の改訂《財政課》
- 如 「湯っ蔵んど」無償譲渡に向けた事業者選定《商業観光課》

●歳入確保の取組み

- ☆ 公共施設使用料の改定《財政課：3,000万円》
- 如 企業版ふるさと納税の受入れ拡大《政策推進課》
- 如 ネーミングライツ(施設命名権)による財源確保《財政課》



●公共施設の廃止及び譲渡

- 廃 福島人権ふれあいセンター《人権同和・男女共同参画課》
- 廃 技術情報センター《産業連携開発課》
- 廃 須坂市卓球場《文化スポーツ課》
- 廃 日野地域公民館屋外コート《生涯学習推進課》
- 譲 塩野ふれあい広場《農林課》



●指定管理者制度から市による直営管理

- ・ 老人福祉センターくつろぎ荘《高齢者福祉課》
- ・ クラシック美術館・旧小田切家住宅《文化スポーツ課》
- ・ シルキーホール《商業観光課》

●イベント経費の見直し(事業費の見直し)

- ・ ランニングフェス・岩波講座《文化スポーツ課》
- ・ 須坂カッタカタまつり・須坂みんなの花火大会・大菊花展《商業観光課》

●投資的経費の抑制(事業費ベースで約17億円：財政課)

★物価高騰対策と地域経済の活性化

- ☆ 須坂市発祥の果物「ワッサー」のブランド化《200万円：農林課》
- 如 須坂商工会議所等との官民一体での連携《商業観光課》
- 繰 国の交付金を活用した「生活応援商品券」の発行《政策推進課》
- ・ 第2弾キャッシュレス決済消費喚起事業委託《4,500万円：商業観光課》



★安心・安全・活力のあるまちづくりの推進

- ☆ 長野市との消防指令業務共同運用の開始《1,476万円：消防本部》
- ☆ 老人福祉センターくつろぎ荘・仁礼コミュニティセンターリニューアルオープン
《高齢者福祉課、生涯学習推進課》
- ☆ 都市計画基本図修正業務委託《3,670万円：まちづくり課》
- ☆ 空家等実態調査業務委託《880万円：まちづくり課》
- ☆ 伝統的建造物群保存地区保存事業補助金《5,350万円：文化スポーツ課》
- ◎ 手話言語推進のための研修《2万円：福祉課》

★子どもは宝プロジェクトの推進

- ☆ 井上地域児童クラブ増築工事《6,216万円：学校教育課》
- ☆ 夜間養護等事業(トワイライトステイ)開始《50万円：子ども課》
- ☆ 国の交付金を活用した学校給食費物価高騰の負担軽減対策
《1億8,856万円：学校教育課》
- ◎ 高校生年代までの子どもの医療費窓口負担の無償化
《4,300万円：医療保険課》
- 如 育休退園の見直し《子ども課》
- ・ 須坂学園構想の推進《学校教育課》

基本目標5

『安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち』 (安心安全・都市基盤整備・環境)

- ☆ ウォーターPPP導入可能性調査業務委託(下水道事業)
《2,695万円：水道局》
- ・ 地区防災マップの作成《9万円：総務課》
- ・ 小布施分署建設工事《3億4,808万円：消防本部》
- ・ 交通安全対策工事《1億8,235万円：道路河川課》
- ・ 舗装長寿命化修繕工事《1億100万円：道路河川課》
- ・ 橋梁長寿命化修繕工事《1億210万円：道路河川課》
- ・ 狭あい道路改良工事《1,998万円：道路河川課》
- ・ 都市計画道路改良工事《1億4,000万円：道路河川課》
- ・ 公共交通確保事業負担金《1億2,490万円：まちづくり課》
- ・ 鉄道軌道輸送対策事業補助金《3,236万円：まちづくり課》
- ・ 動物園グッズ作成・販売《49万円：まちづくり課》
- ・ 仁礼地区地元振興事業《1,100万円：生活環境課》



基本目標6

『活力と賑わいのある自立したまち』(産業振興)

- ☆ 八木沢沖揚水施設改修《6,091万円：農林課》
- ☆ 宿泊税市町村交付金の活用
《271万円：商業観光課》
- ☆ インター須坂産業団地調整池水路等浚渫工事
《138万円：産業連携開発課》
- ◎ 有害鳥獣駆除報奨金の拡充《782万円：農林課》
- 繰 中小企業DX推進支援事業委託《499万円：産業連携開発課》
- 繰 職業観醸成事業委託《100万円：産業連携開発課》
- 繰 デジタル人材育成事業委託《150万円：産業連携開発課》
- ・ 福島地区排水機場整備事業《4,000万円：道路河川課》
- ・ 企業立地振興事業補助金《4億5,507万円：産業連携開発課》
- ・ 人流ビッグデータ活用事業《132万円：産業連携開発課》



基本目標7

『市民とともに作る持続可能なまち』(行政経営)

- ☆ エネルギーサービスプロバイダー業務委託
《333万円：総務課》
- 如 公共施設マネジメント推進室の新設《総務課、財政課》
- ・ 空家対策事業と移住交流事業の一体的な実施《まちづくり課》



持続可能な財政運営を目指して

須坂市の財政推計と今後の展望 (2026当初予算)

2026.2.17
2026当初予算資料
総務部 財政課

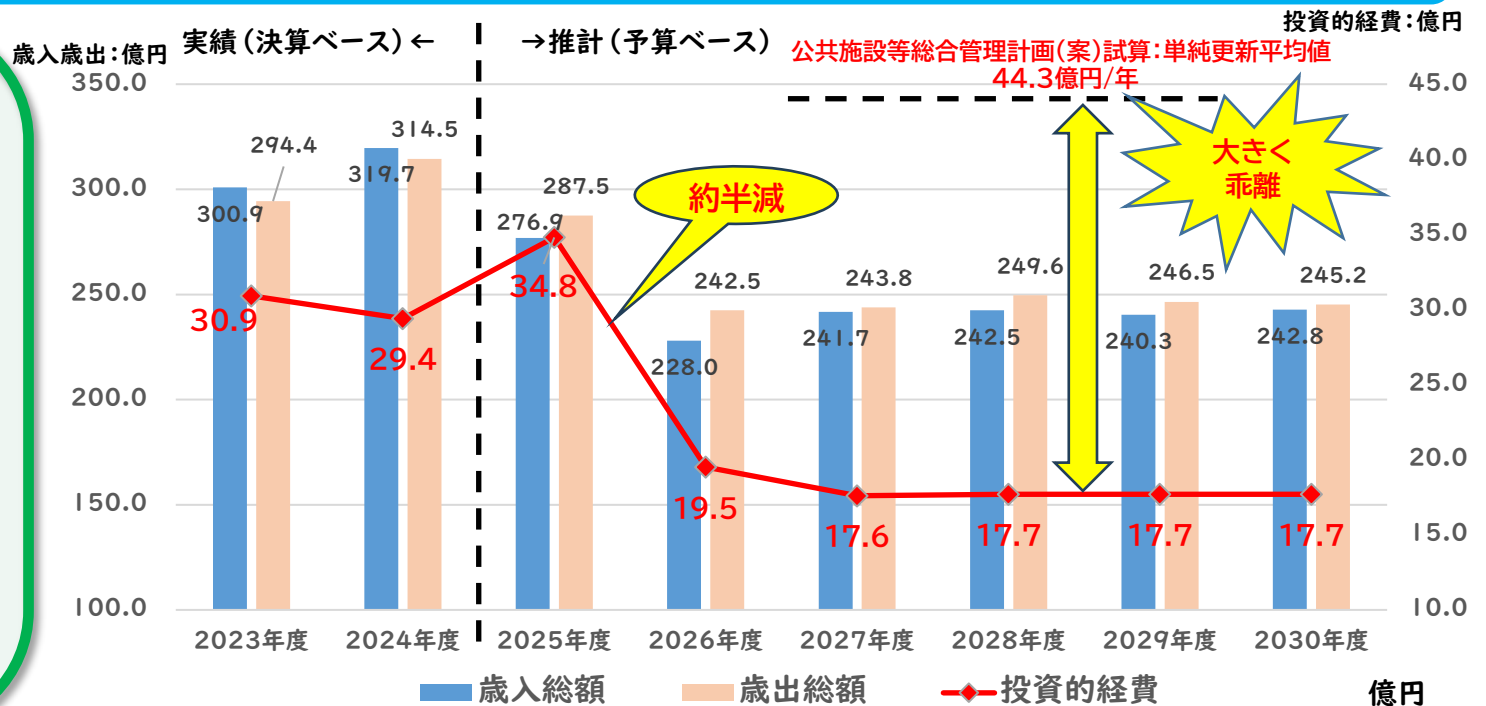
1 目的

➢ 須坂市の財政状況を正しく認識し、市民と共有・理解を得ながら、人口減少・少子高齢社会にあっても、将来にわたって持続可能な市政運営を実現する

増加し続ける財政需要

2 将来推計(「入るを量りて出ずるを為す」とはいかず・・・)

- 市税収入では、給与所得の上昇とインター周辺開発に伴う増収を見込んだが、2027固定資産税の評価替による影響から、2028年度は減収を見込んだ。
- 地方交付税では、「2026地方財政計画」で自治体に配分する出口ベースで6.5%増だが、須坂市では基準財政収入額が増加するため、数年間は微減と見込んだ。
- 人件費では、職員数抑制に配慮しつつ、定年引上げに伴う職員数の増加を見込んだ。(2025人勤は2026.4月施行予定)
- 繰出金では、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの、いわゆる社会保障費の増加を見込んだ。
- **投資的経費は2026当初予算規模継続の前提で試算。**
- **2025年度から2年間「ふるさと納税」受付停止、2027年度受付を再開し5億円(翌年度以降10億)で固定とした。**
- **その他の一般行政経費は、2028年度までの3年間で2025年度比15%の削減を見込んだ。(2026は前年度比▲10%、2027~2028は各年度前年度比▲3%で試算)**



	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
財政調整	36.6	37.8	33.4	23.1	24.0	19.9	16.9	15.0
減債基金	14.6	14.5	11.9	9.0	6.0	3.0	0.5	0.5
公共施設	20.4	22.3	22.3	21.3	19.3	17.3	15.3	13.3
ふるさと納税	22.3	31.3	15.2	14.5	16.7	21.4	26.2	30.9

※ふるさと応援基金を取り崩さないケースで試算 行財政改革プラン(案)目標値:2030末財調残高15億円

3 推計結果(真に必要な施策に財源を回せない・・・)

- 歳出総額の約半分が義務的経費。財政の硬直化が顕著に。
- 2026年度末宅造会計廃止を見込み、一般行政経費を計画どおり縮減できれば、収支改善が見込めるが財源不足は続く。
- 公債費がピークにある中、金利上昇で更なる負担増に。
- 公共施設等総合管理計画(案)では、**現有施設を単純更新の場合、年平均で約44億円の投資的経費が必要だが、予算とは乖離する。**(金額は最大値であり、適正配置検討の材料である)
- 2031以降、公債費の大幅減で収支の改善が見込めるが、**計画的な施設更新のためには、一層の経費削減が必要。**

4 今後の課題(人口減少と物価高騰で地方自治体は財政危機に瀕している)

- 将来世代に過度な負担を残さず、かつ、「持続可能な財政運営」の再構築。
- 人口減少社会に対応した公共施設の適正配置と受益者負担の適正化。
- 財政拡張路線への懸念による長期金利の急上昇をはじめとした物価高への対応。
- **正確な財政情報をタイムリーな時期に公開、市民と情報共有・理解を得ながらの市政運営。**